

[資 料]

東京 23 区内における区立小・中学校の運動場面積に関する研究

——1975 年と 1984 年の比較——

富田 幸博¹・山田 良樹²・富岡 元信³
井筒 次郎³・丸田 巖²・鳥羽 恭光⁴

(昭和 62 年 5 月 6 日受付, 昭和 62 年 6 月 26 日受理)

Studies Relating the Area of Athletic Ground at District-Runned (Public) Elementary and Junior High Schools within the Tokyo 23 Districts

Yukihiro TOMITA, Yoshiki YAMADA, Motonobu TOMIOKA,
Jiro IZUTSU, Iwao MARUTA, and Yasumitsu TOBA

The purpose of this research is to compare numerical figure of the 1975 and 1984 reports concerning the area of athletic ground at district runned (public) elementary school and junior high schools.

The following are the results of this research:

1. Elementary school

(1) Due to increased number of schools, the average athletic ground area had also increased ($P < 0.05$).

(2) The ratio of athletic ground area per person for a single school had also increased.

2. Junior high school

(1) Due to increased number of schools, the average athletic ground area had also increased ($P < 0.05$).

(2) No change in the ratio of athletic ground area per person for a single school could be observed.

I. 研究の目的

学校教育法施行規則第 1 条は、学校の目的を実現するための施設の一つとして運動場を設けることを規程している。体育の学習効果を高める上で、指導者の質的向上、指導法の確立と合わせ施設、用具の整備は重要な要件となる。特に、体育にあつては活動空間の確保が基本的条件であることに違ひはない。ところが、昭和 30 年頃からはじまった経済成長の進行は大都市にあつて、工場やビルの建築ラッシュ、人口集中、自動車交通の激化といった現象をもたらし、それに比例して、子どもたちの遊び空間への圧迫を大きくしていった¹⁾。それはまた、体育・スポーツ施設、公園、児童文化施設等を建設するに

あたつて用地確保の困難性を増大させる結果ともなつた。遊び空間条件の悪化は活発な遊びを制約し、子どもたちの体力低下、肥満児の増加、虚弱化はでは無気力や精神障害といった弊害の発生となつてあらわれはじめて²⁾。また、遊び場のなさが遊び喪失の主因とはいひがたいとしながらも、子どもから遊びを奪つた要因としてそれをあげ、運動量が減り、体力が低下するのが気がかりである³⁾ という指摘は、活動空間と健康の保持増進との因果関係について言及している。

東京都では、昭和 29 年から学校開放の検討が始まり、昭和 32 年 12 月に「学校施設の利用促進について」という通達を出し、各区市町村に子どもの遊び場として学

¹ 体育科工, ² 体育学 8, ³ 教職教育 3, ⁴ 体育方法学

校施設の確保を要請している。この通達は、遊び空間への圧迫が進む一方で整備が進展しない公園、文化施設、スポーツ施設の代用として、自動車交通を制限し、遊戯道路を設置したものの車の急増により効果が得られず、次の応急措置として出されたという背景を有している⁴⁾。また、「子どもの遊び場確保についての通知」(昭和48年11月6日文社青136号)は、子どもの遊び場として小学校の校庭が利用されるべきであることを述べたものであるが、少年期における遊びが人間形成に及ぼす影響が大きいにもかかわらず、遊び空間がそれ程狭小化している実情をうきぼりにしている。

学校における活動空間は、それが活動の質的・量的変化に影響を及ぼす基本的要件であること、また健康の保持増進にも影響を及ぼすと推察されること、さらに学校教育の範囲をこえて機能せざるを得なくなっているという現状からもその実態を把握しておく必要がある。さらに、文部省で示された基準値との比較でそれをより具体化することは、活動空間の整備計画を作成する上で有用な資料となり得る。

本研究では、最も人口過密化が激しいと考えられる東京23区を取りあげ、9年の期間を経た中で、特に活動空間としての運動場がどのように変化したかを明らかにしようとするものである。

II. 研究の方法

1975年度・1984年度の東京都公立学校一覧をもとに、両年度の23区内公立小学校・中学校の学校数、児童・生徒数、運動場面積を用いて、一校一人あたりの運動場面積を算出した。

文部省管理局が示した小・中学校規模別屋外運動場面積基準案より、各区ごとに一人あたりの屋外運動場面積を算出し、それを母数として基準面積に対する達成度を求めた。

1975年度と1984年度の平均値の差の比較に際し、t検定を行なった。

III. 結果および考察

1. 人口比較

表1は、1975年と1984年の東京都の人口を区・市・郡別に分類し表わしたものである。9年間に東京都の人口が0.77%増えていることがわかる。また、区部は減少をみているが、市部や郡部、特に市部での増加は著しい。

しかし、9年を経過しても、なお70%以上は区部に

表1 東京都の人口

区分	年・人口 割合		増減
	1975年	1984年	
総数	11,626,753人	11,716,149人	+89,396
区部	75.4%	71.3%	-4.1%
市部	23.4%	27.4%	+4.0%
郡部	0.8%	1.0%	+0.2%
島部	0.3%	0.3%	±0%

集中し、区部の人口過密状態は依然として続いている。人工の過密化は区部における活動空間の狭小化をもたらす、それは今日なお続いているとみるべきであろう。

2. 学校数、児童・生徒数、運動場面積の比較

1) 小学校の場合

表2は、東京23区における公立小学校の学校数、児童数、運動場面積について、表3は同様に中学校について示したものである。

1975年と1984年を比較して見ると、江東・板橋・江戸川の各区を除いて全ての区で児童数が減少し、23区の平均児童数が減少していることがわかる($P < 0.01$)。学校数では、14の区で学校数が増え、減少したのは台東区の1校のみである。平均値で見ると増大しており($P < 0.01$)、このことが一校あたりの児童数を減少せしめたという結果を示している($P < 0.01$)。学校数が1校減った台東区では、それ以上に児童数の減少があったため、一校あたりの児童数が減少したものと見える。

学校数が増えた場合、当然運動場面積も増えると思われるが、大田区は1校、足立区では11校増えているにもかかわらず、逆に運動場面積が狭められていることが示されている。これは学校数が変わっていない千代田区・目黒区にも見られる結果であるが、既存の運動場が何らかの建物によって狭められたと考えるべきであろう。

それは、学校数が変わっていないにもかかわらず、一校あたりの運動場面積が減少した千代田・目黒両区の結果からも推察できることである。

学校数の増大は23区の平均値で見ると運動場面積を拡大せしめる結果となったが($P < 0.05$)、一校あたりに換算すると必ずしも拡大したことには至っていないのである。従って、千代田・目黒・大田・足立区等の運動場面積の減少率が学校数の増大や児童数の減少に比べて高かったと推察される。

学校数が増え児童数が減少した場合、または学校数が変わらず児童数が減少した場合、運動場面積が減少しない限り一校一人あたりの運動場面積は広がって当然で

表 2 小学校における学校数, 児童数, 運動場面積の比較

区別	項目	1975 年					1984 年						
		学校数	児童数	一校あ たりの 児童数	運動場 面積 (m ²)	一校あ たりの運動 場面積 (m ²)	一校一人 あたりの 運動場 面積 (m ²)	学校数	児童数	一校あ たりの 児童数	運動場 面積 (m ²)	一校あ たりの運動 場面積 (m ²)	一校一人 あたりの 運動場 面積 (m ²)
千代田		14	6456	461	17599	1257	2.73	14	▲ 5404	▲386	▲ 16474	▲1177	○3.05
中央		18	6881	382	30586	1699	4.44	○19	▲ 6342	▲334	○ 38315	○2017	○6.04
港		27	13562	502	53219	1971	3.92	27	▲12180	▲451	○ 63100	○2337	○5.18
新宿		36	21774	605	83595	2322	3.84	36	▲19125	▲531	○ 88465	○2457	○4.63
文京		21	14666	698	53455	2545	3.64	21	▲12491	▲595	○ 54371	○2589	○4.35
台東		29	15498	534	34774	1199	2.24	▲28	▲12038	▲430	○ 38229	○1365	○3.18
墨田		29	20750	716	82206	2835	3.96	○32	▲17001	▲531	○ 91305	○2853	○5.37
江東		38	28593	752	117647	3096	4.11	○48	○31296	▲652	○144024	▲3001	○4.60
品川		37	24447	661	113690	3073	4.65	○40	▲22773	▲569	○134066	○3352	○5.89
目黒		22	17975	817	83335	3788	4.64	22	▲16158	▲735	▲ 77164	▲3507	○4.78
大田		61	50990	836	221845	3637	4.35	○62	▲48165	▲777	▲192696	▲3108	▲4.00
世田谷		63	54809	870	286552	4548	5.23	○64	▲50850	▲790	○299694	○4683	○5.89
渋谷		22	15057	684	65542	2979	4.35	22	▲12785	▲581	○ 65844	○2993	○5.15
中野		28	24345	870	113197	4043	4.65	○29	▲20285	▲700	○144766	○4992	○7.14
杉並		42	36013	858	182901	4355	5.08	○43	▲32129	▲747	○195386	○4544	○6.08
豊島		29	19883	686	85461	2947	4.30	29	▲15940	▲550	○101342	○3495	○6.36
北		45	30254	672	185942	4132	6.15	○46	▲26910	▲585	○194495	○4228	○7.23
荒川		27	17514	649	61477	2277	3.51	27	▲12831	▲475	○ 73845	○2735	○5.76
板橋		51	37140	728	251213	4926	6.76	○57	○38174	▲670	○277774	▲4873	○7.28
練馬		51	48255	946	322325	6320	6.68	○63	▲43200	▲686	○405561	○6437	○9.39
足立		68	60220	886	446423	6565	7.41	○79	▲55001	▲692	▲418877	▲5302	○7.62
葛飾		51	40241	789	198112	3885	4.92	○55	▲32028	▲582	○228806	○4160	○7.14
江戸川		52	44744	861	194764	3745	4.35	○70	○45897	▲656	○318953	○4556	○6.95
平均		37.4	29263.8	715.8	108123.4	3397.6	4.60	**40.6	**25608.8	**595.9	*159284.9	3511.3	***5.79

○は増化, ▲は減少, 無印は変化なしを示す。平均値は表わした数値の以下の位を四捨五入した。

* P<0.05, ** P<0.01, *** P<0.001.

ある。表2は大田区を除いて全ての区で運動場面積が広がっていることを表わしている。1975年に比べ一校あたりの運動場面積が広がっていないにもかかわらず、平均値で一校一人あたりの運動場面積が拡大された(P<0.001)という結果は、行政努力による小学校の増設よりも児童数の自然減によってもたらされたものであると考えるべきである。

一校一人あたりの運動場面積を区に着目して比較すると、1975年で最も狭い台東区の2.24m²は最も広い足立区7.41m²の30.2%、1984年では、最も狭い千代田区の3.05m²は最も広い練馬区9.39m²の32.5%であり、区によって活動空間の広さに較差のあることが示されている。活動空間の大小は活動量を規程する要因ともなり得ることから、特に学習の効果をあげるための活動空間について、積極的対応および改善策の検討が期待

される。

2) 中学校の場合

中学校における生徒数は、小学校とは逆に増えていることが表3によって示されている(P<0.01)。従って、学校数も増えているのではあるが(P<0.05)、小学校と異なる点は、生徒数が減って学校数の増えた区が見られないことである。このことは、一校あたりの生徒数の平均値が小学校では減少しているものの、中学校では減少していないという結果によって表わされている。そして、生徒数の増加にもかかわらず、学校の増設がそれを上回っていないのではないかという推察は、一校あたりの生徒数の増加が17の区で見られるという結果によって示されている。

運動場面積に着目すると、中央・文京・大田の各区で減少していることがわかり、特に大田区では、学校数が

表 3 中学校における学校数、生徒数、運動場面積の比較

区別	項目	1975 年					1984 年						
		学校数	生徒数	一校あたりの生徒数	運動場面積 (m ²)	一校あたりの運動場面積 (m ²)	一人あたりの運動場面積 (m ²)	学校数	生徒数	一校あたりの生徒数	運動場面積 (m ²)	一校あたりの運動場面積 (m ²)	一人あたりの運動場面積 (m ²)
千代田		5	4868	974	7237	1447	1.49	5	▲ 4181	▲ 836	○ 9573	○ 1915	○ 2.29
中央		4	3307	827	9895	2473	2.99	▲ 3	▲ 2736	○ 912	▲ 8847	○ 2949	○ 3.23
港		11	4982	453	51088	4644	10.26	11	○ 5679	○ 516	○ 56628	○ 5148	▲ 9.97
新宿		15	8828	589	54193	3613	6.14	15	○ 9377	○ 625	○ 58202	○ 3880	○ 6.21
文京		12	6115	510	40276	3356	6.59	12	○ 6186	○ 516	▲ 37823	▲ 3152	▲ 6.11
台東		12	6795	566	13322	1110	1.96	▲ 11	▲ 6756	○ 614	○ 20604	○ 1873	○ 3.05
墨田		12	8770	731	34249	2854	3.91	○ 13	○ 9314	▲ 717	○ 45984	○ 3537	○ 4.94
江東		18	10760	598	73829	4102	6.86	○ 22	○ 15686	○ 713	○ 88259	▲ 4012	▲ 5.63
品川		16	9748	609	73970	4623	7.59	○ 18	○ 10999	○ 611	○ 82763	▲ 4598	▲ 7.53
目黒		12	7332	611	59342	4945	8.09	12	○ 7689	○ 641	○ 60263	○ 5022	▲ 7.84
大田		27	20554	761	197288	7307	9.60	○ 28	○ 24184	○ 864	▲ 169051	▲ 6038	▲ 6.99
世田谷		28	21009	750	187058	6680	8.90	○ 32	○ 24621	○ 769	○ 220689	○ 6897	○ 8.96
渋谷		9	6052	672	41170	4574	6.80	9	○ 6111	○ 679	○ 42583	○ 4731	○ 6.97
中野		14	9729	695	68315	4880	7.02	14	○ 9920	○ 709	○ 74837	○ 5346	○ 7.54
杉並		23	14812	644	133565	5807	9.02	23	○ 16317	○ 709	○ 140021	○ 6088	▲ 8.58
豊島		13	7861	605	67818	5217	8.63	13	▲ 7835	▲ 603	○ 68338	○ 5257	○ 8.72
北		19	12211	643	126000	6632	10.32	○ 20	○ 13861	○ 693	○ 129299	▲ 6465	▲ 9.33
荒川		15	6921	461	35924	2395	5.19	15	▲ 6267	▲ 418	○ 42435	○ 2829	○ 6.77
板橋		21	15437	735	139817	6658	9.06	○ 24	○ 18770	○ 782	○ 167409	○ 6975	▲ 8.92
練馬		24	18958	790	225068	9378	11.87	○ 32	○ 23720	▲ 741	○ 289535	▲ 9048	○ 12.21
足立		27	22071	817	211790	7844	9.60	○ 37	○ 30834	○ 833	○ 234355	▲ 6334	▲ 7.60
葛飾		21	15903	757	103530	4930	6.51	○ 24	○ 17116	▲ 713	○ 129868	○ 5411	○ 7.59
江戸川		22	16301	741	116963	5317	7.18	○ 31	○ 24387	○ 787	○ 200183	○ 6458	○ 8.21
平均		16.5	11275.0	675.6	90074.2	4816.8	7.20	*18.4	**13154.2	695.7	*103371.7	4954.9	7.18

一校増えているにもかかわらず面積が狭くなるという同区の小学校の場合と同じ結果になっている。平均値で見ると運動場面積は広がったといえるのであるが (P<0.05)、一校あたりの運動場面積では差が見られない。つまり中学校でも小学校の場合と同じく、学校の増設が一校あたりの運動場面積の拡大にまでは影響を及ぼしていないと判断できるのである。従って中学校にあっても、運動場面積を拡大に至らしめない他の建築物の増設が推察される。そしてそれは小学校の場合とは異なり、生徒数が 1975 年の 1.17 倍になっていることから、他の施設のために確保される面積の割合が高かったことによるものであると考えられる。学校数が増えたことによって運動場面積が拡大されたにもかかわらず、一校あたりの運動場面積が狭くなった江東・品川・北・練馬・足立の各区ではこの傾向が強いと考えられる。特に、江東・練馬・足立の 3 区では生徒数の増加がそれぞれ 1.46 倍、

1.25 倍、1.41 倍と他の区に比べ著しく伸びていることから、他の施設の充実が限られた空間の中で優先されたと考えるべきであろう。なお、江戸川区のように、生徒数が 1.50 倍になっているにもかかわらず、一校あたりの運動場面積が拡大された区もある。江戸川区では、埋立てによって、区総面積を 1975 年の 45,060,000 m² から 1984 年 46,020,000 m² へと 960,000 m² 拡大させたという好条件が影響したといえよう。同じく、江東・品川・大田の各区も河川等の埋立てによってそれぞれ区の総面積を拡大させてはいるが、それも小学校・中学校の運動場面積を拡大させるまでには至らなかったということであろう。一校一人あたりの運動場面積について見ると、減少した所が 10 区あり、学校の増設とそれによる運動場面積の拡大が生徒数の増加に追いついていないという結果を知ることができる。このことは生徒数の減少した千代田・中央・台東・豊島・荒川の各区で、もち

ろん学校の増設や運動場の拡大といった要因は含んでいるが、一校一人あたりの運動場面積が広がっていることから推察される。小学校では拡大されたという結果を得たのであるが、中学校では平均値に差が認められない。

従って、中学校における体育・スポーツ活動は運動場という活動空間に限って見れば、1975年に比べ、必ずしも好条件下で実施されているとは判断しがたい。そしてこのことが小学校の場合と特に異なる点でもある。

3. 文部省管理局教育施設基準（小・中学校規模別屋外運動場面積基準表）との比較

表4は、1975年と1984年における区別の運動場面積と文部省管理局教育施設基準（以下、基準値または基準面積と略）の比較を小学校について示したものであり、表5は同様に中学校について示したものである。

また図1は、文部省管理局教育施設基準に対する小・

中学校の達成度について示したものである。

なお達成度は、(各区運動場面積/文部省基準)×100として算出した。

1) 小学校の場合

学級数によって基準面積が異なることから、正確な数値は把握できないが、一人あたりの運動場面積が12m²~14m²と考えられていることがわかる。

基準値に対する達成度を見ると、千代田・目黒・大田・足立の各区を除いて上昇しており、平均値では向上していることがわかる(P<0.001)。達成度に関する差は、1975年に最も低い千代田区と最も高い足立区では51.8%、1984年にやはり最も低い千代田区と最も高い練馬区では57.5%であり、区によって、達成度にかんがりの開きのあることがわかる。基準面積に対する達成度が下がったと見られる千代田・目黒・大田・足立の各区は学校増設、児童数の減少いかににかかわらず、ともに

表4 小学校における文部省基準に対する運動場面積の達成度

区別	1975年				1984年			
	運動場面積 (m ²)	文部省基準 (m ²)	文部省基準 による一校 一人あたり の運動場 面積 (m ²)	文部省基準 に対する 達成度 (%)	運動場面積 (m ²)	文部省基準 (m ²)	文部省基準 による一校 一人あたり の運動場 面積 (m ²)	文部省基準 に対する 達成度 (%)
千代田	17599	98215	15.21	17.9	16474	94031	17.40	▲17.5
中央区	30586	116721	16.96	26.5	38315	115770	18.25	33.1
港区	53219	193346	14.26	27.5	63100	183249	15.05	34.4
新宿区	83595	288864	13.27	28.9	88465	268547	14.04	32.9
文京区	53455	178262	12.15	30.0	54371	170063	13.61	32.0
台東区	34774	218475	14.10	15.9	38229	194774	16.18	19.6
墨田区	82206	250493	12.07	32.8	91305	245562	14.44	37.2
江東区	117647	340835	11.92	34.5	144024	395484	12.64	36.4
品川区	113690	305495	12.50	37.2	134066	309714	13.60	43.3
目黒区	83335	199468	11.10	41.8	77164	191801	11.87	▲40.2
大田区	221845	553554	10.86	40.1	192696	546602	11.35	▲35.3
世田谷区	286552	590974	10.78	48.5	299694	572437	11.26	52.4
渋谷区	65542	187467	12.45	35.0	65844	170539	13.34	38.6
中野区	113197	262312	10.77	43.2	144766	251560	12.40	57.5
杉並区	182901	392282	10.89	46.6	195386	376538	11.72	51.9
豊島区	85461	245561	12.35	34.8	101342	224296	14.07	45.2
北区	185942	377311	12.47	49.3	194495	358776	13.33	54.2
荒川区	61477	220674	12.60	27.9	73845	194594	15.17	37.9
板橋区	251213	444493	11.97	56.5	277774	475021	12.44	58.5
練馬区	322325	495992	10.28	65.0	405561	540778	12.52	75.0
足立区	446423	640930	10.64	69.7	418877	677279	12.31	▲61.8
葛飾区	198112	458690	11.40	43.2	228806	441101	13.77	51.9
江戸川区	194764	481793	10.77	40.4	318953	574517	12.52	55.5
平均	108123.4	327922.0	12.25	38.8	159284.9	329262.3	***13.62	***43.6

表 5 中学校における文部省基準に対する運動場面積の達成度

区別	1975 年				1984 年			
	運動場面積 (m ²)	文部省基準 (m ²)	文部省基準 による一人あたりの 運動場面積 (m ²)	文部省基準 に対する達成度 (%)	運動場面積 (m ²)	文部省基準 (m ²)	文部省基準 による一人あたりの 運動場面積 (m ²)	文部省基準 に対する達成度 (%)
千代田	7237	57885	11.89	12.5	9573	53343	12.76	17.9
中央	9895	37273	11.27	26.5	8847	34304	12.54	▲25.8
港	51088	92813	18.63	55.0	56628	99493	17.52	56.9
新宿	54193	143453	16.25	37.8	58202	145856	15.55	39.9
文京	40276	107007	17.50	37.6	37823	109414	17.69	▲34.6
台東	13322	110663	16.29	12.0	20604	105911	15.68	19.5
墨田	34249	123583	14.09	27.7	45984	132433	14.22	34.7
江東	73829	172675	16.05	42.8	88259	224383	14.30	▲39.3
品川	73970	153372	15.73	48.2	82763	172943	15.72	▲47.9
目黒	59342	115831	11.88	51.2	60263	117436	15.27	51.3
大田	197288	283876	13.81	69.5	169051	311170	12.87	▲54.3
世田谷	187058	293795	13.98	63.7	220689	337212	13.70	65.4
渋谷	41170	89279	14.75	46.1	42583	90348	14.78	47.1
中野	68315	142619	14.66	47.9	74837	143688	14.48	52.1
杉並	133565	227090	15.33	58.8	140021	235907	14.46	59.4
豊島	67818	123078	15.66	55.1	68338	123078	15.71	55.5
北	126000	186249	15.25	67.7	129299	202407	14.60	▲63.9
荒川	35924	129553	18.72	27.7	42435	122335	19.52	34.7
板橋	139817	218744	14.17	63.9	167409	254919	13.58	65.7
練馬	225068	256787	13.55	87.6	289535	331335	13.97	▲87.4
足立	211790	294564	13.35	71.9	234355	405792	13.16	▲57.8
葛飾	103530	220613	13.87	46.9	129868	245828	14.36	52.8
江戸川	116963	229199	14.06	51.0	200183	330770	13.56	60.5
平均	90074.2	165652.2	14.82	48.2	*103371.7	188274.1	14.78	48.9

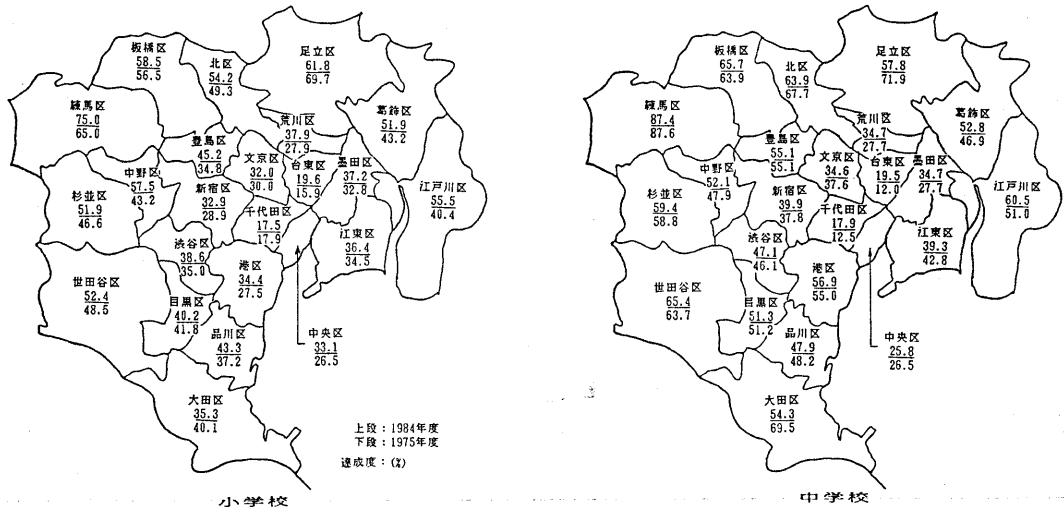


図 1 文部省基準に対する達成度

運動場面積が狭くなった区であるという特徴を有している。また、1975年に達成度の低い区では1984年でも低く、逆に高かった区では1984年にも高いという傾向がわかる。

つまりこれは、急激に達成度の向上した区がないということでもある。最も達成度の上昇したのは中野区の14.3%であるが、これを例にとり、このままの条件で達成度が伸びたとしても、基準値を満たすにはあと26.7年かかる計算になる。区別に見た達成度の較差はそのまま教育条件の較差であると考えられることから今後の対応策が期待される。

2) 中学校の場合

中学校の場合について見ると、一人あたりの基準面積は約15m²と小学校の場合に比べ若干広く考えられているようである。

基準面積に対する達成度の平均値は、両年度間に差がなく、向上しているとは言えない。達成度の差については、1975年に最も低い台東区と最も高い練馬区の間で75.6%、1984年では千代田区と練馬区の間で69.5%と小学校よりも較差のあることがわかる。そして、達成度が1975年を下回った区では、中央区を除き全ての区で生徒数が増加していることから、その対応が遅れたことを推察される。

しかし、生徒数が増えても達成度が1975年を上回っている所が11区見られるわけで、中学校の場合も行政努力が望まれるのである。

小学校の場合と同様な算出方式をとると、基準を満たすためには達成度の最も向上した江戸川区でも、このままの伸びで37.4年かかることになる。

生徒数が8,763名増え、運動場面積の確保がそれに伴って伸びておらず、結果的には達成度が14%程度下がった足立区、または大田区のように、学校数が1校増えたものの運動場面積が減少したため達成度が15%下がったという例外はあるが、1975年に達成度の高かった区では1984年の達成度も高いという小学校と同様の傾向にあることがわかる。また、千代田区・台東区では両年度とも小学校・中学校を問わず他の区に比べ達成度が低く、9ヶ年を経ても急激な達成度の向上が見られないことから、学校の用地確保の困難さが推察される。

IV. まとめ

一人あたりの運動場面積は1975年に比べ、小学校では増えているものの中学校では増えていないことが明らかになった。

これは中学校の生徒増に対して、学校の増設はされたものの、活動空間としての運動場面積の確保が遅れているためである。

文部省による運動場面積の基準値に対する達成度では、小学校・中学校ともに区によって較差があり、活動空間が均等でないという状況を生じさせている。そしてこの差は特に空間を基本的条件とする体育の学習効率に影響を及ぼしていると考えられる。

教育環境の改善は行政課題であろうが、それを達成できないほど用地確保が困難を極めていると考えられる。これは、9年を経ても特に中学校において基準面積に対する達成度が伸びていないことによっても推察される。

また、埋立てによって区の面積を拡大できる状況にある区では基準面積に対する達成度の向上が期待される。

用地の確保が困難な場合、児童・生徒の自然減、社会減を待つという消極的方法もあるが、例えば、校区の組み換え・二層運動場といった積極的方法を考案し、教育環境の較差是正を検討する必要がある。

活動空間の多少が児童・生徒の健康的発達に影響を及ぼすという既知の事実からも達成度の向上は早急に解決されねばならないと考える。

本研究で明らかにされた達成度の高い区と低い区をいくつか抽出し、体育の学習効率が活動空間の広さによってどの程度変わるのか、また、活動空間の狭い学校に在学する児童・生徒とそうでない区の学校に通う者との間にどのような身体的発達の違いが見られるか等の追跡研究は向後に残された課題である。

引用・参考文献

- 1) 藤本浩之輔「子どもの遊び空間」日本放送出版協会、1982年、p. 160
- 2) 1) 藤本前掲書、p. 160
- 3) 深谷昌志「孤立化する子どもたち」日本放送出版協会、1983年、p. 14
- 4) 1) 藤本前掲書、p. 160
- 5) 東京都教育委員会「東京都公立学校一覧(昭和50年度)」、1975年
- 6) 東京都教育委員会「東京都公立学校一覧(昭和59年度)」、1984年
- 7) 人文社、編集部「東京都地図地名総覧(1975・1984年度)」、人文社
- 8) 「解説、教育六法、59年版」、三省堂、1983年
- 9) 監修、日本体育施設協会「体育施設全書2(学校体育施設)」、第一法規、1978年
- 10) 財団法人、日本体育施設協会「学校屋外運動場の整備指針」プレスギムナスチカ、1978年
- 11) 佐々木吉蔵「体育・スポーツ法令便覧」第一法

規 1981 年

- 12) 宇土正彦・他「現代学校体育大事典(体育経営編)」,大修館書店,1981年
- 13) 林部一二「学校教育と社会教育」,明治図書,1976年
- 14) 岡本包治・山本恒夫「社会教育計画」第一法規

1975 年

- 15) 長倉康彦,高橋均「教育学大全集 15(学校環境論)」,第一法規,1982年
- 16) 文部省管理局助成課内公立文教施設法令研究会編「公立学校施設関係法令集」第一法規